

公益財団法人いばらき文化振興財団

[法人の概要]

令和3年7月1日現在

代表者名	理事長 小室 昌彦(常勤)	県所管部課	県民生活環境部生活文化課	
所在地	水戸市千波町東久保697番地	電話番号	029-305-0161	
ホームページURL	https://icf4717.or.jp/	E-mailアドレス	icf-ga2@icf4717.or.jp	
資本金(基本財産)	30,000	千円	設立年月日	平成4年7月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	30,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	<p>各種の文化振興事業を行うことにより、個性豊かな県民文化の振興を図り、もって国際性豊かな文化の県づくりに寄与する。</p> <p>平成11年からは、茨城県文化福祉事業団の文化部門を継承し、文化芸術に接する機会の提供、県民文化センターの管理運営及び大洗水族館の運営を行っている。</p>			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	内 容		
事業1 大洗水族館事業(公2)	1,419,946	1,343,033	1,183,466	「茨城の海と自然・世界の海と地球環境」を基本テーマとし、地球の自然と世界の水生生物の生態を通して、生物の多様性や自然環境・地球環境について楽しみながら学ぶという教育と娯楽性を兼ね備えるとともに、「展示」、「普及」、「研究」の3つの機能が相互に連動する魅力ある海の総合ミュージアム施設として運営を行う。		
	全体事業に占める割合	54.5%	53.9%			59.3%
事業2 大洗水族館売店事業(収2)	658,509	650,268	462,407	地域に貢献する観光拠点施設としての役割を踏まえ、多くの人が来場する大洗水族館の利用者への利便提供のため、物販・飲食部門の運営を行う。		
	全体事業に占める割合	25.3%	26.1%			23.2%
事業3 文化振興事業(公1)	419,799	423,184	320,130	個性豊かな地域文化の創造を図るため、文化芸術活動への助成及び文化芸術に接する機会の提供を行う。また、県の文化芸術振興の拠点施設である県民文化センターの指定管理者として、施設の運営・維持管理・使用承認等を行うとともに、利用者への利便提供等を行う。		
	全体事業に占める割合	16.1%	17.0%			16.0%
その他事業	事業1~3以外	107,494	74,477	30,025	県民文化センター利用者の利便施設として売店等の運営を行う。また、県民文化センター及び大洗水族館を効果的・効率的に運営するため、理事会及び評議員会をはじめ、諸会議の開催、財務及び組織の適正な管理等を行う。	
	全体事業に占める割合	4.1%	3.0%	1.5%		
全体事業		2,605,748	2,490,962	1,996,028	指定管理者	○
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%		

＜ 公益財団法人いばらき文化振興財団 から県民のみなさまへ ＞

いばらき文化振興財団は、各種文化振興事業を行うことで、個性豊かな県民文化の振興を図り、もって国際性豊かな文化の県づくりに寄与することを目的とする公益財団法人です。

良質な舞台芸術公演の提供、文化活動団体等への支援、県民の文化活動の拠点施設としての「県民文化センター」の管理運営、茨城の海と自然・世界の海と地球環境を基本テーマとした「大洗水族館」の運営を行い、県民の皆様へ良質な文化をお届けするとともに、魅力ある施設づくりを目指しております。

県民文化センターでは、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、安全・安心な公演の実施体制のほか、新しい表現方法としてオンライン等の映像による文化芸術と触れ合う機会の提供など、多くの皆様にご利用いただけるよう努めています。

大洗水族館では、令和4年3月21日に開館20周年を迎え、異業種である人気アニメとの協働事業や、一昨年12月に開館以来の大規模のリニューアルを行ったクラゲ水槽やミュージアムゾーン、新たな魅力向上を促進する生物展示等で、従来の水族館ファンのみならず、新たなファン層をも取り込み進化し続ける水族館を目指し、楽しく学べる海の総合ミュージアムとして、より一層の魅力向上に努めています。

今後も、各種事業の一層の充実を図るとともに、県民の皆様へ安全・安心にご利用いただけるよう、職員一同、適切な施設の管理・運営に努めてまいります。

令和4年2月 理事長 小室 昌彦

[経営状況] 公益財団法人いばらき文化振興財団 (単位:千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	2,580,463	2,464,784	1,867,501	△ 597,283	
	基本財産運用益	313	313	313	0	
	事業収益	2,500,366	2,394,160	1,588,892	△ 805,268	新型コロナの影響による売上の減
	受取補助金等	61,751	54,494	255,790	201,296	県有施設支援金、助成金の増
	その他収益	18,033	15,817	22,506	6,689	体験プログラム収益の増、原子力立地交付金等の増
	経常費用	2,605,748	2,490,962	1,996,028	△ 494,934	
	事業費	2,593,809	2,479,129	1,983,418	△ 495,711	経費見直し等による減
	管理費	11,939	11,833	12,610	777	
	うち役員人件費	14,614	16,035	14,763	△ 1,272	
	うち職員人件費	771,898	730,070	643,858	△ 86,212	職員数削減による減
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 25,285	△ 26,178	△ 128,527	△ 102,349	新型コロナの影響による利益の減
	経常外収益	83,069	0	0	0	
	経常外費用	633	1,334	161	△ 1,173	
経常外増減額	82,436	△ 1,334	△ 161	1,173		
法人税・住民税・事業税	910	2,183	3,169	986		
一般正味財産増減額	56,241	△ 29,695	△ 131,857	△ 102,162		
指定正味財産増減額	△ 83,069	0	0	0		
正味財産期末残高	1,928,873	1,899,178	1,767,321	△ 131,857		
貸借対照表	資産合計	2,774,407	2,716,130	2,508,963	△ 207,167	
	流動資産	658,328	626,458	579,012	△ 47,446	現預金及び仮払金の減
	固定資産	2,116,079	2,089,672	1,929,951	△ 159,721	取崩による資産の減
	負債合計	845,535	816,952	741,642	△ 75,310	
	流動負債	271,539	245,174	205,802	△ 39,372	年度末未払金等の減
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	573,996	571,778	535,840	△ 35,938	退職給付引当金の減
うち長期借入金	0	0	0	0		
正味財産合計	1,928,873	1,899,178	1,767,321	△ 131,857		
基本財産充当額	30,000	30,000	30,000	0		
県財政関与状況	補助金	60,451	52,736	51,983	△ 753	
	委託料	266,445	250,118	230,337	△ 19,781	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	2,000	2,000	196,363	194,363	
	合計	328,896	304,854	478,683	173,829	
	財政的関与の割合(%)	12.7%	12.3%	15.1%	2.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成30年度	令和元年度	令和2年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	70.5%	70.7%	75.2%	4.5	
管理費比率	管理費/経常費用	0.5%	0.5%	0.6%	0.2	
人件費比率	人件費/経常費用	30.2%	30.0%	33.0%	3.0	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	94.5%	95.4%	95.2%	△ 0.2	
流動比率	流動資産/流動負債	242.4%	255.5%	281.3%	25.8	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和元年		令和2年		令和3年		増減数	増減理由		
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	2	0	2	0	2	0	0			
	非常勤理事・監事	12	1	12	1	12	1	0			
	計	14	1	14	1	14	1	0			
職員	管理職	23	1	23	0	22	0	△ 1	水・退職△2名、水・昇格+1名		
	一般職	43	0	45	0	42	0	△ 3	水・退職△2名、水・昇格△1名		
	嘱託・臨時職員等	91	0	68	0	73	0	5	事務局・文せ3名増、水・2名増		
	計	157	1	136	0	137	0	1			
当期	プロパー職員平均勤続年数	16.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	40.5歳	6,209.5千円	
									プロパー職員平均給与(年額)		
									6,018.2千円		

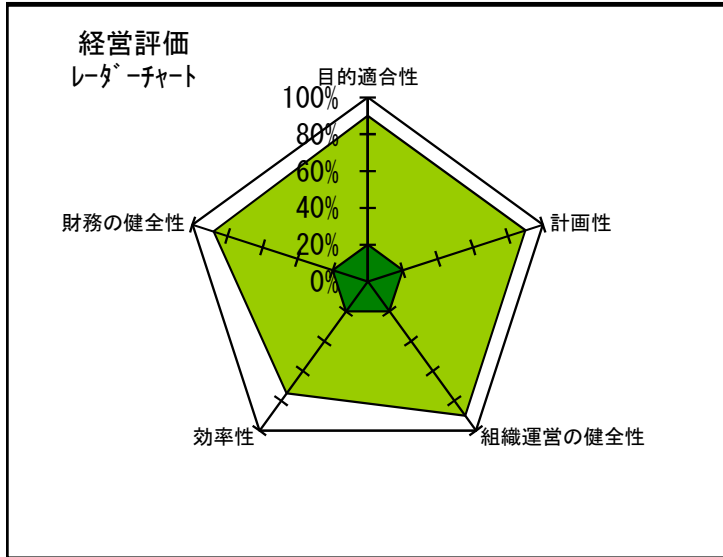
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	18	20	90%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	18	20	90%
効率性	11	15	20	75%
財務健全性	9	15	17	88%
合計	47	84	97	87%

公益財団法人いばらき文化振興財団

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>定款の目的に則り、個性豊かな県民文化の振興を図るため、文化振興事業、県民文化センター・大洗水族館の管理運営を行っている。</p> <p>今後も県関係機関と密接な連携のもと、設立目的に沿った事業運営に努める。</p>	<p>新たに第5期中期経営計画を策定し、事業別に目標を掲げるとともに、毎年度財団全体の事業計画を作成している。令和2年度は新型コロナウイルスの影響があったため、補正事業計画と予算を作成し、新たな目標に向けて事業を推進した。事業計画に基づきPDCAマネジメントサイクルを基本に、時代のニーズに沿った事業を効果的・効率的に展開していく。</p>	<p>事業展開を担う職員の専門性を高めるため、階層別及び専門研修等を実施し、人材育成・能力開発等に努める。さらに、専門的知識を有する会計事務所及び社会保険労務士へ委託などして、組織運営の健全性の確保に努めている。</p>	<p>協賛金や助成金等の事業資金の確保やWeb会議、ペーパーレス化、競争入札等によるコスト削減など、各種事業の財源確保に努めるとともに、給与・会計・勤怠管理システムに加え、グループウェアを導入し、効率的な事務処理体制に努めた。</p>	<p>両施設とも新型コロナウイルス感染症により2度の休館があり、大幅に収減益となったため、経費の節減等を行った。なお、水族館では新たな魅力向上施策として夜の水族館やユニークベニューの導入、文化センターでは動画配信設備を活用した利用促進策を打ち出し、財源確保を図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向</p>	<p>文化振興事業については、コロナ禍においても、県内で活発な文化芸術活動が推進されるよう、県内各地で活動する文化活動団体等に対する支援の充実と広く県民が文化芸術に参加する機会の創出を図り、個性豊かな本県文化形成を推進していく。</p> <p>県民文化センターについては、県民ニーズを踏まえた質の高い公演等の提供や、新たに整備された動画配信設備を活用した大会・催事等の利用促進を図るとともに、県と協議しながら計画的に修繕を実施し、安全で快適な施設の整備と適切な管理運営に努めていく。</p> <p>大洗水族館については、リニューアルオープンの効果と異業種と共同し開催する20周年記念事業により、新たなファン層を取り込み、入場者増に取り組んでいく。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
文化芸術に接する機会の提供、文化活動団体等への助成、水族館による「展示・普及・研究」の3つの機能の提供など、目的に沿った本県の文化振興に寄与する事業を実施している。	中期経営計画や事業計画に基づき、効率的な経営や自主財源の確保、計画的な施設整備等による利用者の利便性の向上を図るなど、計画的に事業を執行している。	専門研修等を積極的に実施し人材育成等に努めているほか、法令遵守に関する要項やガイドラインに基づきコンプライアンスの確立に努めるなど、適正に運営している。	事業資金の確保やコスト削減などにより各種事業の財源確保に努めるとともに、グループウェア導入により効率的な事務処理体制を構築するなど、効率的な運営に努めている。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、文化センター及び水族館とも減収減益となったが、経費の節減や新規事業の導入により収入確保を図るなど、健全な運営に努めている。
<p>法人担当課の意見</p> <p>大洗水族館については、新規入場者層開拓のための夜間営業の導入や大規模リニューアルによる誘客など入場者数の確保に努めている。また、県民文化センターについては、利用者に質の高い文化芸術に接する機会を提供するなど、県民文化の振興に努めている。今後は、新しい生活様式に適合した施設運営等を実施するとともに、入場者及び利用者数の確保を図り、健全な運営ができるよう指導していく。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H30実績	R1実績	R2目標値	R2実績	達成度(%)	R3目標値	
経営目標	事業成果	1 県民文化センター施設全体の利用率	%	73.6	67.4	83	45.6	54.9%	64
		2 水族館の入場者	千人	1,120	1,054	1,138	645	56.7%	1,011
	健全性	1 流動比率	%	242	256	223	281	100.0%	220
		2 自己資本比率	%	70	69.9	72	70.4	97.8%	71.6
	効率性	1 職員1人あたりの事業収入	千円	13,238	13,862	12,900	9,754	75.6%	14,643
		2							
平均目標達成度							77.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<p>概ね良好 改善の余地あり 改善措置が必要 大いに改善を要する</p>				
	<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県民文化センターの利用者数は130千人（前期差384千人減）、大洗水族館の入場者数は645千人（前期差409千人減）と、いずれも大きく減少した。経常収益は前期差597百万円減の1,868百万円となり、委託料の見直しや人件費の削減などを行ったものの、当期経常増減額は前期差102百万円減の△129百万円となり、正味財産は大きく減少している。</p> <p>今後も、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、利用者・入場者数の減少が続き、厳しい運営が予想されることから、引き続き経費削減や収益確保について検討し、収支改善に努められたい。</p> <p>大洗水族館事業については、コロナ禍の中、入場者数減少に伴う収入減に対処するため、有料プログラムを積極的に実施したほか、本格的な夜間営業を開始し、ナイトアクアワールドの開催を増収につなげるといったユニークな取組を行っており、評価できる。令和2年12月に開館以来初となる大規模リニューアルを行っており、その魅力を広くアピールし、新たな誘客強化に努められたい。</p> <p>文化振興事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により、その大半が中止を余儀なくされたこともあって、開館以来最低の利用人数となった。厳しい環境にあっても事業を展開し、利用者の増加につなげるため、創意工夫を凝らした運営に努められたい。</p> <p>県所管課は、新型コロナウイルス感染症の流行など、厳しい環境においても持続可能な経営体制が構築できるよう、当該法人の自立化に向けた支援に積極的に取り組まれたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>大洗水族館事業については、令和3年度も、大洗町の感染拡大市町村指定（4～5月）や緊急事態宣言に伴う県有施設休館（8～9月）など、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているが、県の支援のもと、年間を通じて20周年記念事業（第1～5弾事業までを実施）を展開して誘客を図り、第3四半期は過去最多の入館者数を記録するなど、収益の改善に努めており、入場料収入は昨年度の約1.2倍の1,045百万円を超える見込みである。</p> <p>文化振興事業についても同様に、感染拡大市町村指定や県民文化センターの休館、各種催事の中止・制限など新型コロナウイルス感染症の影響を受けているところであるが、学校や団体への営業活動など、施設の利用促進に努めており、利用料収入は昨年度の約1.5倍の60百万円を超える見込みである。</p> <p>これらのことから、令和3年度は3年ぶりに黒字となる見込みである。</p> <p>県としては、今後も、持続可能な経営体制が構築できるよう、収支改善に向けた支援に取り組んでいく。</p>				